



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成28年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,185	11.9	17,065	11.2	8,449	18.3	8,570	18.2	6,604	26.2
27年3月期第3四半期	17,145	5.1	15,349	6.4	7,144	20.7	7,248	20.3	5,235	1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.19	
27年3月期第3四半期	15.00	

自己資本四半期純利益率(年換算) 28年3月期第3四半期 19.4% 27年3月期第3四半期 16.3%

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	807,173	43,964	5.4	434.4
27年3月期	867,769	46,632	5.4	441.5

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 43,964百万円 27年3月期 46,632百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		0.00		23.00	23.00
28年3月期		6.00			
28年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当8円00銭

配当予想の修正については、本日(平成28年1月25日)に公表致しました「株主還元方針の変更並びに平成28年3月期の期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年第1四半期までの配当金は、当該株式分割前の配当金額を記載しております。

## 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	352,225,308 株	27年3月期	352,225,308 株
期末自己株式数	28年3月期3Q	9,000,543 株	27年3月期	4,000,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	344,199,369 株	27年3月期3Q	348,927,683 株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年1月25日(月)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。  
機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本等関係)	8
(金融商品関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 受入手数料(科目別商品別内訳)	11
(2) 預り資産明細	11
(3) 自己資本規制比率	12
(4) 損益計算書四半期推移	13
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成27年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期累計期間）の株式相場は、日経平均株価が20,000円台へ上昇後、8月から9月の急落に見舞われ17,000円割れまでである中、最終的にはほぼ期初のレベルである19,000円まで戻し越年する波乱の展開となりました。期初19,000円前後から始まった日経平均株価は下値を切り上げながら水準を上げ、6月にはITバブル時の高値を超え、一時21,000円目前となる18年半ぶりの高値を付けました。120円台の円安、外国人投資家の旺盛な買いなどによる好需給と過去最高水準の企業業績をベースに、株価に対する先高期待が広がり、東証一部の1日平均株式売買代金も一時3兆円に迫るなど活況を呈しました。しかしながら、6月中旬にピークをつけた上海総合株価指数が一転し下落に転じると、7月以降は中国の景気減速懸念にとらわれるようになり、8月のお盆明けからは、上海株式市場の急落をきっかけに、世界同時株安局面となりました。各国中銀による量的緩和策に支えられた株高局面も6年を超える中、中国の景気減速と初めて直面し、チャイナリスクの消化不良が顕在化する形となりました。株価は10月から11月には戻したものの、19,000円台で期末を迎えることとなりました。

チャイナショックの夏場以降は市場が失速したものの前半の活況が功を奏し、当第3四半期累計期間の個人投資家の1日当たり株式売買代金は1兆1,725億円と、前年同期の1兆1,413億円から2.7%増加となりました。11月の郵政3社IPOへの関心は高く、市場に新規資金が流入する形となり、上場後も高配当利回りの大型株として安定した値動きとなりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期末時点の証券口座数は986,890口座（前年度末920,998口座）、信用口座数は123,649口座（前年度末113,528口座）と順調に増加しました。また、株式売買代金の当社シェアも順調に上昇し、第3四半期累計期間ベースで過去最高の10.2%となりました。預り資産は2兆454億円（前年同期末1兆9,372億円、前年度末2兆266億円）と、前年同期比5.6%増加、前年度末比0.9%増加となりました。信用取引買建玉残高は2,032億円（前年同期末1,868億円、前年度末1,929億円）と、前年同期比8.8%増加、前年度末比5.3%増加となりました。これらの結果、当第3四半期累計期間の純営業収益及び四半期純利益は、第3四半期累計期間ベースで過去最高となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・シストレFX for iPhone/Androidストリーミング注文の簡略化（4月）
- ・くりっく365で高金利のトルコリラを上場初日から取扱開始（4月）
- ・自己株式250万株の取得（4月27日～6月8日）（4月）
- ・高速ビックデータ処理で急動意銘柄が発見可能となる予想売買高急増ランキングをリリース（5月）
- ・未成年証券総合口座の受付開始（6月）
- ・「JPX 日経インデックス400」構成銘柄への採用（8月）
- ・動画サイト「kabu.studio®（カブスタジオ）」を全面リニューアル（8月）
- ・投資信託「日本株厳選ファンド・シリーズ」新規取扱開始（8月）
- ・当社初の中間配当の実施を決議（8月）
- ・東京証券取引所がリリースした「Arrowhead2」にともない約定処理を高速化（9月）
- ・NISA口座用の発注基盤をRAIDENに移行（9月）
- ・株スクール（投資勉強会）の沖縄開催（9月）
- ・株式月間シェア（9月）創業以来過去最高の11.8%を達成（10月）
- ・現物株式手数料改定（少額約定金額帯の手数料引き下げ）を実施（11月）
- ・当社初の中間配当を実施（12月）
- ・スマートフォン対応等、ワンコイン積立®を「プレミアム積立®」として全面リニューアル（12月）
- ・当社投資アナリスト・田中空見子による公式本『株はチャートの「美しさ」で選びなさい』を発行（12月）
- ・当社イメージキャラクター稲垣吾郎さんを起用した新TV-CMのオンエア開始を決定（12月）

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第3四半期累計期間の委託手数料は7,565百万円と前年同期比9.3%増加となりました。このうち株式委託手数料は6,218百万円（前年同期比7.3%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,078百万円（前年同期比9.2%増加）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は297百万円と前年同期比45.9%増加となりました。投資信託の取扱手数料は225百万円（前年同期比18.3%増加）となり、郵政3社IPOによる売出しの増加で株式の取扱手数料は71百万円（前年同期比459.6%増加）となりました。

[その他の受入手数料]

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は1,446百万円と前年同期比16.3%増加となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入476百万円（前年同期比50.5%増加）、投資信託の代行手数料510百万円（前年同期比14.1%増加）、信用取引関連収入289百万円（前年同期比4.4%減少）となっております。

（トレーディング損益）

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第3四半期累計期間のトレーディング損益は969百万円と第3四半期累計期間ベースで過去最高を記録、前年同期比31.0%増加となりました。

（金融収支）

当第3四半期末の信用取引買建残高は2,032億円と前年同期比8.8%増加、前年度末比5.3%増加となりました。これに伴い、当第3四半期累計期間の金融収益は8,906百万円（前年同期比10.8%増加）、金融費用は2,119百万円（前年同期比18.0%増加）となり、差引の金融収支は6,786百万円（前年同期比8.8%増加）と第3四半期累計期間ベースで過去最高を記録しました。

（販売費・一般管理費）

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、8,616百万円と前年同期比5.0%増加となりました。主な内訳は、取引関係費4,258百万円（前年同期比0.6%増加）、不動産関係費1,297百万円（前年同期比8.8%増加）、人件費870百万円（前年同期比2.3%増加）、事務費688百万円（前年同期比13.0%増加）、減価償却費886百万円（前年同期比8.6%減少）です。

なお、当第3四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は108.0%、「受入手数料／システム関連費率」は324.1%と前年同期（それぞれ102.0%、302.0%）と比べて上昇しております。

（注）「システム関連費」は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

（営業外損益）

当第3四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金113百万円、投資事業組合運用益11百万円等により139百万円、営業外費用は、過誤訂正差損金7百万円、投資事業組合運用損失4百万円、支払手数料4百万円等により18百万円となり、差引で121百万円の利益となっております。

（特別損益）

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益により1,619百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより308百万円となり、差引で1,310百万円の利益となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が19,185百万円（前年同期比11.9%増加）、純営業収益が17,065百万円（前年同期比11.2%増加）、営業利益が8,449百万円（前年同期比18.3%増加）、経常利益が8,570百万円（前年同期比18.2%増加）、四半期純利益が6,604百万円（前年同期比26.2%増加）となり、純営業収益及び四半期純利益は第3四半期累計期間ベースで過去最高を記録しました。

なお、当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は19.4%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の総資産は前年度末比60,596百万円減少し、807,173百万円となりました。これは主に預託金が28,836百万円、信用取引資産が36,769百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期末の負債は前年度末比57,928百万円減少し、763,208百万円となりました。これは主に受入保証金が28,620百万円増加した一方で、信用取引負債が88,142百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産合計は四半期純利益6,604百万円の計上による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払6,063百万円による利益剰余金の減少、自己株式の取得2,188百万円、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少1,019百万円があったことにより、前年度末比2,667百万円減少の43,964百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	40,115	42,851
預託金	478,749	449,913
信用取引資産	266,116	229,346
信用取引貸付金	192,982	203,232
信用取引借証券担保金	73,134	26,114
立替金	216	223
募集等払込金	850	349
短期差入保証金	66,838	70,056
前払費用	226	319
未収収益	2,125	2,198
その他の流動資産	2,049	2,306
流動資産計	857,289	797,565
固定資産		
有形固定資産	704	697
無形固定資産	2,840	3,780
投資その他の資産	6,936	5,129
投資有価証券	6,202	4,417
長期差入保証金	468	503
長期立替金	1,189	1,187
その他	214	173
貸倒引当金	△1,138	△1,152
固定資産計	10,480	9,607
資産合計	867,769	807,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	155,021	66,878
信用取引借入金	58,883	26,346
信用取引貸証券受入金	96,137	40,532
有価証券担保借入金	81,522	73,496
預り金	271,949	274,846
受入保証金	231,157	259,777
短期借入金	43,000	60,000
関係会社短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	12,500
未払金	443	505
未払費用	772	868
未払法人税等	2,017	1,434
繰延税金負債	103	204
賞与引当金	—	36
その他の流動負債	344	671
流動負債計	796,332	751,219

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,100	9,500
関係会社長期借入金	6,900	—
繰延税金負債	758	132
<b>固定負債計</b>	<b>22,758</b>	<b>9,632</b>
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,046	2,355
特別法上の準備金計	2,046	2,355
<b>負債合計</b>	<b>821,137</b>	<b>763,208</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	24,104	24,644
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,104	24,644
自己株式	△884	△3,073
<b>株主資本合計</b>	<b>42,329</b>	<b>40,681</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,302	3,283
評価・換算差額等合計	4,302	3,283
<b>純資産合計</b>	<b>46,632</b>	<b>43,964</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>867,769</b>	<b>807,173</b>



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,368	9,309
委託手数料	6,920	7,565
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	203	297
その他の受入手数料	1,243	1,446
トレーディング損益	740	969
金融収益	8,036	8,906
営業収益計	17,145	19,185
金融費用	1,796	2,119
純営業収益	15,349	17,065
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,231	4,258
人件費	851	870
不動産関係費	1,192	1,297
事務費	608	688
減価償却費	969	886
租税公課	203	237
貸倒引当金繰入額	0	75
その他	147	302
販売費・一般管理費計	8,205	8,616
営業利益	7,144	8,449
営業外収益	*1 128	*1 139
営業外費用	*2 23	*2 18
経常利益	7,248	8,570
特別利益		
投資有価証券売却益	1,537	1,619
特別利益計	1,537	1,619
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	385	308
特別損失計	385	308
税引前四半期純利益	8,401	9,881
法人税、住民税及び事業税	2,921	3,320
法人税等調整額	244	△43
法人税等合計	3,165	3,277
四半期純利益	5,235	6,604

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1 営業外収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
受取配当金	105百万円	113百万円
投資事業組合運用益	9	11
その他	13	14
計	128	139

※2 営業外費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
過誤訂正差損金	5百万円	7百万円
投資事業組合運用損失	8	4
支払手数料	5	4
その他	4	2
計	23	18

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	969百万円	886百万円

（株主資本等関係）

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	4,004	23	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	2,059	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

（金融商品関係）

信用取引貸証券受入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成27年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 信用取引貸証券受入金	96,137	96,137	—

当第3四半期会計期間（平成27年12月31日）

科目	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 信用取引貸証券受入金	40,532	40,532	—

（注） 金融商品の時価の算定方法

(1) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	15円00銭	19円19銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	5,235	6,604
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,235	6,604
普通株式の期中平均株式数（株）	348,927,683	344,199,369

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

1. 自己株式の取得

平成28年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議致しました。

- ① 自己株式の取得を行う理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、当社の資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため
- ② 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ③ 取得し得る株式の総数  
5,000,000株（上限）
- ④ 取得価額の総額  
1,700百万円（上限）
- ⑤ 取得する期間  
平成28年1月26日から平成28年3月23日
- ⑥ 取得の方法  
東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

平成28年1月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却する事項について次のとおり決議致しました。

- ① 自己株式の消却を行う理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、当社の資本効率の向上及び株主への利益還元を推進するため
- ② 消却の方法  
その他利益剰余金からの減額
- ③ 消却する株式の種類  
当社普通株式
- ④ 消却する株式の総数  
平成27年12月31日時点で保有する自己株式数に上記1により取得した株式数を加えた数から500,000株を減じた数
- ⑤ 消却予定日  
平成28年3月31日

（ご参考）平成27年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	343,224,765株
自己株式数	9,000,543株

3. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第3四半期累計期間（平成27年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,784	—	—	136	6,920
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	12	—	190	—	203
その他の受入手数料	328	—	447	468	1,243
計	7,125	—	638	604	8,368

当第3四半期累計期間（平成28年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,296	—	—	268	7,565
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	71	—	225	—	297
その他の受入手数料	292	—	510	644	1,446
計	7,660	—	736	912	9,309

前期（平成27年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,310	—	—	212	9,522
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	12	—	280	—	293
その他の受入手数料	405	—	613	720	1,739
計	9,728	—	894	932	11,555

(2) 預り資産明細

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
株券（億円）	12,628	13,755	13,541
受益証券（億円）	1,676	1,659	1,739
その他（億円）	5,068	5,039	4,985
計（億円）	19,372	20,454	20,266

## (3) 自己資本規制比率

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む) (1) (百万円)	45,262	46,319	48,678
控除資産額 (2) (百万円)	5,084	5,820	4,841
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	40,178	40,500	43,837
リスク相当額合計 (4) (百万円)	8,374	9,321	9,927
市場リスク相当額(百万円)	840	698	1,057
取引先リスク相当額(百万円)	5,020	5,667	6,196
基礎的リスク相当額(百万円)	2,512	2,955	2,673
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	479.7	434.4	441.5

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものとあります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期
<b>I 営業収益</b>							
1. 受入手数料（百万円）	2,316	2,720	3,330	3,187	3,238	3,354	2,716
(1) 委託手数料（百万円）	1,926	2,299	2,694	2,602	2,655	2,744	2,164
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	49	49	105	89	71	100	124
(3) その他の受入手数料（百万円）	341	372	530	495	510	508	427
2. トレーディング損益（百万円）	172	231	335	276	289	357	322
3. 金融収益（百万円）	2,551	2,628	2,856	2,765	3,224	2,782	2,899
営業収益計（百万円）	5,041	5,580	6,523	6,229	6,752	6,493	5,939
<b>II 金融費用（百万円）</b>	606	554	635	618	975	465	678
純営業収益（百万円）	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260
<b>III 販売費・一般管理費（百万円）</b>	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	2,971	2,940
1. 取引関係費（百万円）	1,502	1,116	1,611	1,269	1,296	1,458	1,503
2. 人件費（百万円）	253	298	299	308	280	299	290
3. 不動産関係費（百万円）	393	397	401	418	418	424	453
4. 事務費（百万円）	207	203	197	207	214	232	241
5. 減価償却費（百万円）	299	338	331	319	293	294	298
6. 租税公課（百万円）	100	46	56	61	96	67	72
7. その他（百万円）	46	49	52	50	103	193	80
営業利益（百万円）	1,632	2,575	2,936	2,976	3,072	3,056	2,320
<b>IV 営業外収益（百万円）</b>	103	34	△9	36	70	23	44
<b>V 営業外費用（百万円）</b>	9	8	5	4	8	8	1
経常利益（百万円）	1,726	2,600	2,921	3,008	3,135	3,071	2,363
<b>VI 特別利益（百万円）</b>	—	1,107	430	—	1,038	581	—
1. 投資有価証券売却益（百万円）	—	1,107	430	—	1,038	581	—
<b>VII 特別損失（百万円）</b>	109	130	146	139	146	142	19
1. 金融商品取引責任準備金繰入れ （百万円）	109	130	146	139	146	142	19
税引前四半期純利益（百万円）	1,617	3,577	3,205	2,868	4,027	3,510	2,344
法人税、住民税及び事業税（百万円）	316	1,461	1,142	1,217	1,298	1,358	663
法人税等調整額（百万円）	292	△122	74	△754	35	△189	110
四半期純利益（百万円）	1,008	2,238	1,988	2,405	2,693	2,340	1,569

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成27年 7月	平成27年 8月	平成27年 9月	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月
証券口座数（口座）	939,375	944,447	956,224	972,019	979,131	986,890
新規開設口座数（口座）	5,093	5,518	12,123	15,910	7,767	8,201
うち、金融商品仲介口座数（口座）	63,407	64,150	65,408	67,140	67,484	67,790
稼働口座数（口座）	477,093	479,422	482,221	497,487	497,628	500,769
信用口座数（口座）	117,624	118,729	119,852	121,098	122,240	123,649
先物・オプション口座数（口座）	48,432	48,877	49,358	49,932	50,257	50,696
店頭F X口座数（口座）	75,593	76,443	77,839	79,341	80,295	81,273
1日平均株式約定件数（件）	117,916	118,782	98,992	92,823	105,028	108,045
株式1約定当り売買代金（千円）	1,102	1,127	1,134	1,082	1,031	962
店頭F X売買代金（億円）	57,560	65,684	54,902	38,796	44,067	38,075
月末預り資産額（百万円）	2,155,175	2,053,548	1,928,079	2,080,952	2,094,017	2,045,443
信用残高（百万円）	257,672	247,304	271,915	225,526	230,278	243,764
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	425,278	426,283	427,938	430,509	432,083	433,577

	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月	平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月
証券口座数（口座）	910,592	915,587	920,998	925,776	930,094	934,662
新規開設口座数（口座）	5,601	5,313	5,818	5,158	4,653	5,019
うち、金融商品仲介口座数（口座）	61,181	61,609	62,071	62,475	62,748	63,033
稼働口座数（口座）	465,479	467,161	470,020	471,887	473,529	475,578
信用口座数（口座）	110,961	112,026	113,528	114,516	115,474	116,433
先物・オプション口座数（口座）	46,311	46,648	47,066	47,394	47,726	48,040
店頭F X口座数（口座）	70,248	71,175	72,153	73,082	73,903	74,723
1日平均株式約定件数（件）	114,507	126,170	124,431	119,970	118,712	115,305
株式1約定当り売買代金（千円）	995	967	1,090	1,062	1,120	1,060
店頭F X売買代金（億円）	79,007	47,339	53,355	46,250	46,733	59,208
月末預り資産額（百万円）	1,956,397	2,030,508	2,026,681	2,103,620	2,155,125	2,143,777
信用残高（百万円）	229,119	243,692	289,124	261,279	240,321	252,592
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	419,946	420,864	421,818	422,614	423,450	424,278



	平成26年 7月	平成26年 8月	平成26年 9月	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月
証券口座数（口座）	883,602	886,965	891,095	895,416	900,347	905,390
新規開設口座数（口座）	4,120	3,792	4,500	4,697	5,202	5,415
うち、金融商品仲介口座数（口座）	59,626	59,879	60,087	60,298	60,563	60,861
稼働口座数（口座）	452,717	454,035	455,691	457,644	459,131	460,466
信用口座数（口座）	104,771	105,697	106,991	107,835	108,820	109,955
先物・オプション口座数（口座）	44,283	44,556	44,821	45,172	45,575	45,959
店頭FX口座数（口座）	64,766	65,336	66,151	66,958	68,044	69,161
1日平均株式約定件数（件）	96,993	99,089	103,826	98,243	122,734	124,138
株式1約定当り売買代金（千円）	1,078	1,011	1,053	1,039	1,130	1,054
店頭FX売買代金（億円）	20,108	22,595	44,393	57,444	79,648	94,809
月末預り資産額（百万円）	1,826,292	1,833,237	1,848,286	1,831,553	1,942,741	1,937,292
信用残高（百万円）	209,428	221,627	252,389	215,959	211,477	227,471
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	415,450	416,143	416,734	417,463	418,211	419,132

	平成26年 1月	平成26年 2月	平成26年 3月	平成26年 4月	平成26年 5月	平成26年 6月
証券口座数（口座）	861,267	865,354	869,044	872,970	876,143	879,762
新規開設口座数（口座）	6,289	4,644	4,069	4,324	3,519	3,997
うち、金融商品仲介口座数（口座）	57,826	58,194	58,519	58,820	59,050	59,349
稼働口座数（口座）	440,094	442,773	445,474	447,798	449,474	452,132
信用口座数（口座）	98,309	99,168	100,085	100,724	101,640	103,741
先物・オプション口座数（口座）	42,636	42,994	43,294	43,588	43,822	44,067
店頭FX口座数（口座）	60,631	61,393	62,032	62,724	63,338	64,126
1日平均株式約定件数（件）	113,244	98,794	89,145	79,193	81,127	100,542
株式1約定当り売買代金（千円）	1,105	1,066	1,041	1,006	996	1,062
店頭FX売買代金（億円）	42,635	33,720	31,779	28,715	22,367	19,513
月末預り資産額（百万円）	1,754,202	1,735,003	1,687,805	1,673,891	1,713,424	1,797,487
信用残高（百万円）	242,492	225,824	247,550	203,468	192,028	207,883
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	411,467	412,231	412,973	413,567	414,138	414,722

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しています。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）を含みます。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合算です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※株式には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。